

オーストラリアの多文化政策を学ぶ

(財)自治体国際化協会シドニー事務所所長補佐 平澤 美佐 (広島県派遣)

オーストラリアは「移民の国」

オーストラリアが移民の国だということは、皆さんよくご存じだと思います。1788年に英国海軍アーサー・フィリップ総督がシドニー湾に到着した後、囚人の流刑地として利用されたときから今日に至るまで、移民により形成された国であり、多民族国家です。

どの程度のものなのか、具体的な数値を見てみましょう。

表1のとおり、現在、総人口の約4分の1が海外生まれとなっています。また、表2のとおり、19%が家庭では英語以外を話しています。

表1 オーストラリアの人口 (単位：人)

オーストラリア国内で出生した者	15,017,844	70%
オーストラリア国外で出生した者	5,294,147	25%
総計	21,507,719	

表2 家庭で話す言語 (単位：人)

英語	16,509,290	77%
英語以外	3,912,939	18%
総計	21,507,719	

出典 AUSTRALIAN BUREAU OF STATISTICS 2011 Census of Population and Housing
(未回答者がいるため、総計と一致しない)

続いて人口増加の推移をみます。

図1 人口増加の推移 (単位：千人)

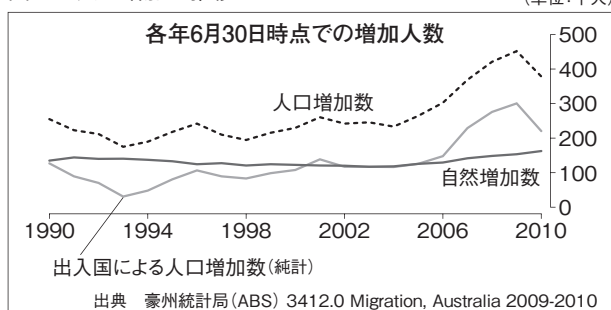


図1からは、全体の人口増加は出入国による人口増加数が多分に影響していることがうかがえます。

ここ数年、オーストラリアは毎年18万人程度の移民を受け入れており、そのうち7割弱が技術能力者として入国しています(注)。

移民は、オーストラリアの経済発展には欠かせない存在になっているのです。

オーストラリアの多文化政策

こうした背景から、移民がオーストラリアでの生活に順応できるよう、さまざまな政策が各機関で実施されています。

連邦政府

入国管理、移住者に対する定住支援組織のための助成金交付、語学研修の実施、翻訳・通訳サービスの実施など

州政府

公立学校での英語学習、公立病院での多言語通訳、移民コミュニティ組織等に対する支援など

地方自治体

英語学習や文化的行事等コミュニティ支援、定住に係る相談業務など

このほか、非政府組織も行政を補完する形で移民の定住支援サービスを実施しており、関係機関が一体となって多文化政策を展開しています。

クレアシドニー事務所では、そうしたオーストラリアの多文化政策を「生」で学ぶ機会を提供するため、日本の地方自治体および地域国際化協会職員などを対象に、約1週間のスタディツアー「オーストラリア多文化政策主義交流プログラム」を実施しています。

オーストラリア多文化政策主義 交流プログラム

「多文化政策を学ぶために、わざわざオーストラリアまで行けない」

予算も時間も限られている中、そう思う方も多いのではないかと思います。

しかしながら、「百聞は一見にしかず」です。皆さまのニーズに応え毎年アレンジを加えています。例えば次のような機関を訪問し、最前線で活躍する担当者と意見交換をします。



訪問先で説明を受ける参加者

- ニューサウスウェールズ州（以下、NSW州）政府機関：「多文化主義」を尊重する姿勢を法制化し、各省庁が行う多文化政策の取り組み状況を確認。また、必要に応じて勧告も行う
 - 公立小学校（シドニー郊外の小学校の例）：全児童の80%が家庭で英語以外の言語を使用する環境にあり、母語教育や英語教育に注力する
 - 女性専門の移民支援機関（非政府組織）：ドメスティックバイオレンス対策や健康管理、就職支援などを行う
 - 医療通訳サービスセンター：NSW州関係機関であり、手話を含め130言語に対応する
 - NSW州警察省：コミュニティとの信頼、パートナーシップを築くため、橋渡し役として「多文化コミュニティ担当官」を配備する
- また、過去の参加者からは次のような意見が寄せられています。

- 政府関係機関やNPO 団体、地方自治体、また実際に移民としてオーストラリアに来られた方々のお話を伺い、多民族・多文化社会の生の現場を学ぶ貴重な機会をいただいた。
- さまざまな試行錯誤の中で、一時的な経済メリットだけではなく、人種差別撤廃にまで踏み込んで体系的な政策を実現したオーストラリア国民の英知と勇氣、そして地位向上のための不断的努力をしたコミュニティリーダーたちの熱意に感動した。

詳しくは、クリアシドニー事務所ホームページ

にて過去に行ったプログラムの報告書を掲載していますので、ぜひご覧ください。

(<http://www.jlgc.org.au/ja/our-activities/multiculturalism/>)

多文化政策に係る調査や活動支援

前述のプログラムのほかにも、オーストラリアの先駆的な多文化政策の取り組みを日本の自治体に紹介しています。

日本の自治体が来豪し、多文化政策について調査を行いたい場合、訪問先選定やアポイントメント取得、また現地の案内などを、活動支援として承っています。外国人高齢者のための福祉施設への視察や、移民・難民の子どもたちに対する公立学校の支援状況調査など、各種団体からさまざまな依頼をいただいているところです。

また、医療通訳制度や言語教育など多文化政策に関係する調査も、自治体などの依頼に基づき実施しています。もちろん、多文化政策に限らず日本の自治体の参考に資する各種調査も行っています。

【多文化調査：<http://www.jlgc.org.au/ja/research/multiculturalism/>】

【その他調査：<http://www.jlgc.org.au/ja/research/>】

おわりに

日本においても定住外国人が増加する中、国をあげて多文化政策を展開するオーストラリアの事例は、日本の自治体運営にとって大変参考になると思います。

インターネットを介して世界中の情報を得ることもできますが、オーストラリアに居を構えるわれわれとともに、より深くより詳細な多文化政策を学んでみませんか。

(注) オーストラリア政府移民国境警備省HP
“Migration Program Statistics”

お問い合わせ先

(財)自治体国際化協会シドニー事務所
E-mail: mailbox@jlgc.org.au
Web: <http://www.jlgc.org.au/ja/>
TEL: +61-2-9241-5033